

ODA を活用した企業の海外展開支援セミナー

～民間企業と NGO/NPO の連携推進に向けて～

2015年5月26日 於 JICA 本部

発展途上国に知見・ネットワークを有する NGO/NPO と、優れた技術・製品を有する日本企業との連携を促進すべく、JICA は国際協力 NGO センター (JANIC) と共催で 2015 年 5 月 26 日、ODA を活用した企業の海外展開セミナー「民間企業と NGO/NPO の連携促進に向けて」を開催しました。

本セミナーでは、企業、NGO/NPO の連携事例を受託団体に紹介頂き、JICA 民間連携事業で NGO/NPO と企業が win-win となる連携を模索しました。その結果、北海道、東北、駒ヶ根、沖縄の JICA 4 拠点を含む全国から NGO 34 団体、企業 24 団体を含む総計 64 名の方々に参加頂きました。

開会挨拶

外務省国際協力局民間援助連携室 江原功雄室長



開発協力大綱では、ODA における官民連携、市民社会・NGO との連携が盛り込まれている。本セミナーは、ODA における今後の大きな方向性を具現化するための具体的な第一歩である。企業と NGO/NPO がしっかりと役割分担を規定すれば、WIN-WIN の協力パートナーシップが組めるのではないかと、可能性に着目している。

NGO- 企業連携の現状にかかる説明

JANIC 鶴見和雄副理事長



本セミナーを開催するきっかけとなった 2014 年度 NGO-JICA 協議会での企業、NGO/NPO に対するアンケート結果を発表し、企業、NGO/NPO が連携に関し感じているメリット、留意事項などを報告した。また、JANIC が取り組んでいる連携推進ネットワークに関する紹介も行った。

JICA 民間連携事業の制度説明

JICA 国内事業部 小林雪治次長



JICA 民間連携事業の施策概要の説明、NGO/NPO を含む企業の海外展開支援事業における外部人材の役割、企業と外部人材のマッチング機会の紹介を行った。

主な質疑応答 / 意見交換

【質問】 企業と NGO/NPO の連携時の認識ギャップについては、双方が遠慮しお互いの役割分担を明示できていないことが原因ではないか。

【回答】 調査 / 事業開始時に、両者の役割を確認し合い、覚書等でまとめておきつつ、実施中に変化が生じた場合にはすぐに議論し共通認識を摺り合わせる事が重要。

連携事業実施団体による事例発表 (1)

株式会社 GRA 渡辺周海外事業総括、特定非営利法人 ICA 文化事業協会 佐藤静代理事長

(2013 年度普及・実証事業受託団体)



企業が現地でプロジェクト立ち上げ、技術の導入を行うにあたり、NGO/NPO は政府、地域有力者との信頼関係が構築されていたと共に、農村の人々とのワークショップにおいても文化や商習慣、考え方を理解していたことから、比較的スムーズに行うことができた。NPO 側にとっては、これまで現地にある技術を活かしたやり方が多かった中で、日本の最先端技術が導入されたことは画期的であった。他方、連携での課題を乗り越えるにあたっては、対話を重ねることが重要であると共に、連携のタイミングや期間の判断が重要。当事業の実施前に NEC による協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進) も実施しており、企業規模 (GRA (中小企業)、NEC (大企業、社会貢献部門)) による連携の違いもあった。

連携事業実施団体による事例発表 (2)

富国生命保険相互会社総合企画室 渡辺太一調査役、
特定非営利法人プラネットファイナンスジャパン 三澤千和プログラム・マネージャー

(2013 年度協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進) 受託団体)



企業にとっては、NGO/NPO の国際的なネットワーク、草の根レベルの現地調査ノウハウが連携のメリットである。また、熱意ある人材と連携できる点も良い。NGO/NPO 側にとっては、企業の有する専門知識やノウハウ、開発効果の規模、資金規模がメリットとして上げられる。一方、役割分担については、事前によく協議しておく必要があり、またパートナーとの相互理解、双方のメリットの確保、対等なパートナーシップの構築 (資金面など) も重要。NGO/NPO 側は、開発効果を拡大させる手段として企業との連携を期待している。

主な質疑応答 / 意見交換

【質問】 将来的な事業の持続性、JICA による資金支援終了後の現地へのハンドオーバーについての計画は如何。

【GRA・ICA】 現地における収穫量を上げ、収益が上がっていることを確認した上で事業を現地実施団体にハンドオーバーする。現状、ICA インドが主な活動主体となっており、事業全体で女性の地位向上、農業地区の開発、収益向上の3点を目的に現地関係者を支援している。

【富国生命保険相互会社】 現地の保険に関するルールも考慮しつつ、(データが十分に揃わない中でも) 保険数理を活用し、料金などの技術的な裏付けを取り、利益を得られる設計での事業実現に向け取組んでいる。バングラデシュの現状の保険サービスでは、内容によっては顧客が損を被るケースも生じているため、日本の健全な保険制度を紹介し、活用してもらうこともメリットと考える。

【質問】 草の根技術協力事業と民間連携事業の両方を実施した経験から、NGO の観点から両制度の違いについてご教示願いたい。

【ICA】 草の根技術協力事業では NGO/NPO が契約主体であり、事業と資金の管理を行うが、民間連携事業では NGO/NPO は事業提案を行う企業が中心的な役割を担うため、補助的役割となる。他方、あらかじめ企業との間で役割分担を明確にしておけば、NGO/NPO の主体的取り組みは可能。

総括

JICA 国内事業部 小林雪治次長

NGO と企業との連携に焦点を当てたセミナー開催は初の試みであったが、多くの方々に出席いただき感謝。本セミナーについては6月の NGO-JICA 協議会やウェブサイト等で広く報告したい。また、今後も NGO と企業の連携を促進していきたい。